

欧州を投資対象に加えるべき 5 つの理由

米国株式市場の好調が 10 年ほど続いた後、2025 年に入って欧州株が目覚ましい復活を遂げています。魅力的なバリュエーション、欧州中央銀行（ECB）による信頼感の高い金融政策、そして前例のない財政刺激策による構造的な変化という追い風を受けて、欧州株式市場は大きな可能性を秘めています。

1. 米国株式に対する魅力的なバリュエーション

魅力的なバリュエーションは、欧州株式にとって強力な買い材料となっています。現在もなお、欧州株式は米国株式に比べて大幅に割安な水準で取引されています。

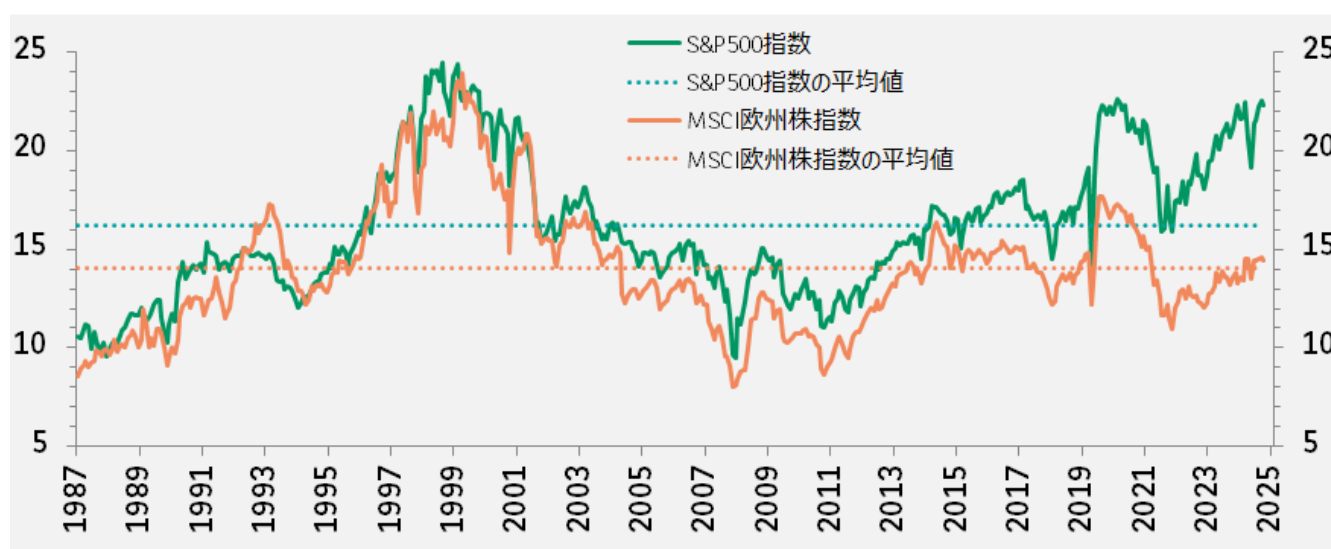
MSCI 欧州株指数の 12 カ月先予想株価収益率（PER）は現在 14.6 倍です。これは 1987 年以降の平均値である 14 倍をわずかに上回る水準です。対照的に、S&P500 指数のバリュエーションは過去最高水準に迫っており、現在、予想 PER は 22 倍となっています。さらに、欧州株式の配当利回りは約 3.3%と、米国株式の約 1.3%を大幅に上回ります。



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable
investor for a
changing world

図表1 欧州株はバリュエーションで米国株よりも魅力的 <12カ月先予想株価収益率（PER）>



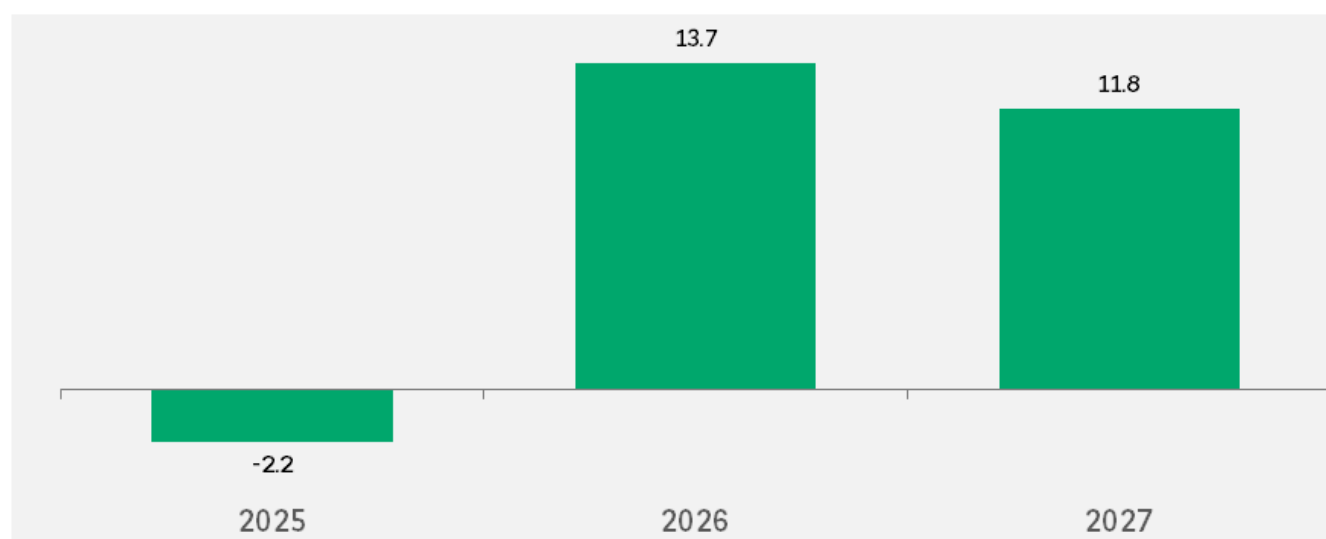
出所：IBES, FactSet, BNPパリバ・アセットマネジメント、2025年9月8日時点

2. 欧州企業の利益回復見通しは明るい

欧州企業の利益見通しはこれまでの数年間に比べて、改善してきています。図表2に示されているように、今後数年間の企業収益に関する市場予想は、明確な改善が見られます。

例えば、2027年の1株当たり利益（EPS）成長率で見ると、バイオテクノロジー・セクターが34%、半導体関連セクターが24%、宇宙・防衛セクターが17%など、いくつかのセクターではとりわけ高い成長が見込まれています。

図表2 今後数年間の利益成長は回復する見込み <予想1株利益（EPS）の前年比成長率>



出所：FactSet, BNPパリバ・アセットマネジメント、2025年9月8日時点

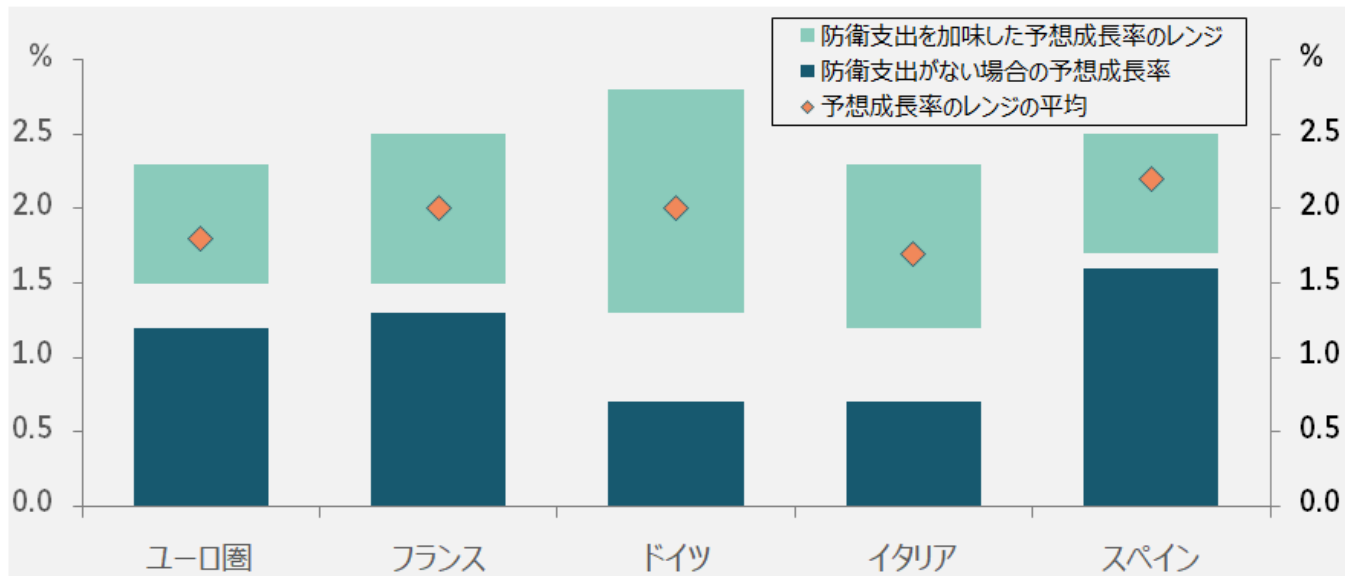
3. 欧州の防衛・インフラ投資がかつてない規模で拡大

トランプ米大統領が欧州に防衛負担を求める動きは実を結んできました。（広めの概念としての）防衛関連費に GDP の 5% を割り当てるという方針は北太平洋条約機構（NATO）加盟諸国で広く受け入れられています。当社では、防衛関連費の増額によって、欧州全体の実質 GDP 成長率は 2 倍になる可能性があると見ています。

加えて、ドイツのインフラ・防衛支出案は、インフラや建設、再生可能エネルギー、ヘルスケア、防衛を含む各セクターに今後 12 年で総額 5000 億ユーロ規模の投資を行うことを計画しています。

ドイツや欧州は、歴史的に経済成長を加速させるために財政支出を拡大することに積極的ではなかったため、この構想は大きな転換点と考えられています。欧州経済には余剰生産能力があるため、こうした支出拡大は欧州の成長率に大きな影響を与えられと考えられます。

図表3 欧州主要国のGDP成長が上振れする可能性



出所：BNPパリバ・アセットマネジメント、2025年8月26日時点

また、欧州における優先事項として、戦略的自立を追求する動きが強まっています。防衛やエネルギー、デジタルインフラ、不可欠なサプライチェーン（供給網）といった主要分野において、欧州が自立して行動できるよう、かつてない規模の公共事業への投資計画が進行しています。

欧州の戦略的自立を支える 1.6 兆ユーロを超える投資計画

欧州再軍備計画
(欧州防衛投資策)

8,000億ユーロ

2030年までの
防衛費増加額

ドイツのインフラ投資計画

5,000億ユーロ

2025年に特別基金の
設立に合意

リパワーEUプロジェクト

3,000億ユーロ超

2027年までの
追加投資額

欧州半導体法

430億ユーロ超

2030年までの
調達予定額

出所：BNPパリバ・アセットマネジメント、2025年5月現在

4. 欧州債券市場にも多くの投資機会

欧州債券市場が選好される重要な議論の一つが、欧州中央銀行（ECB）がインフレリスクに対して警戒を緩めないという信頼です。そのため、債券投資家はインフレ圧力による債券価格の下落を ECB が回避してくれると頼りにしているようです。

欧州の債券市場、とりわけ社債市場は、相対的に低いボラティリティ（変動）の中で良好なパフォーマンスを継続しています。2025 年上半期も、多くの不確実性に直面しながらも、引き続き堅調に推移しました。

欧州経済は 2025 年上半期に底堅い成長を示しました。今後 12 ヶ月間で、ユーロ圏経済は加速することが見込まれており、企業投資や M&A 活動もさらに拡大することが期待されます。引き続き企業債務は財務レバレッジを縮小する動きが優先されていますが、投資信託への資金流入やローン担保証券（CLO）への需要がこれを後押ししています。

また当社の分析では、ユーロ圏のハイイールド債市場における発行体企業のファンダメンタルズは相対的に堅調だと考えられます。ユーロ圏の企業業績も、強靱なビジネスモデルを背景に引き続き好調です。利益率は安定しており、費用面も十分に管理されていることから、収益性を高めバランスシートを改善する余力もあります。2025 年後半に（社債と国債の）利回り差がさらに縮小する余地は限定的ですが、十分なインカム収入と銘柄選択によって好調なパフォーマンスは続くと考えられます。

5. プライベートアセットの投資機会に沿った資本ニーズ

さらに、欧州企業の競争力を再構築には、イノベーション（技術革新）、欧州におけるリーダー企業の育成、大規模な投資が必要であり、それにはプライベートアセットが重要な役割を担うことになるでしょう。こうした観点で、欧州はプラ

プライベートアセット投資における有力な投資先の一つとして浮上してくると思われます。

欧州が有力な投資先であることの根拠として、市場バリュエーションが米国上場企業よりも魅力的であること、欧州における資金調達コストが低下していることなどが挙げられます。しかし、それ以上に、欧州全体にわたって経済改革の動きがみられること、長期投資に適した安定した環境があることが、すべての投資家にとって欧州が重要な投資機会をもたらす根拠となるでしょう。

欧州は、投資に適した構造改革のロードマップとともに、マクロ経済および政策の安定性を提供しています。公共政策は単に期待されている計画といったものではなく、すでに具体的なプロジェクトの一覧が見えており、共同投資の枠組みもできてきています。プライベートアセットは、資産クラスを横断して上場市場を補完し、資本の規模を拡大する役割を求められています。こうした資本ニーズは、インパクト、強靱性、エネルギー安全保障、そして再工業化といった長期的な目標に沿ったものとなっています。

ご留意事項

- 本資料は BNP パリバ・アセットマネジメント グループが作成した情報提供用資料を、BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。
- 本資料における統計等は、信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- 本資料には専門用語や専門的な内容が含まれる可能性がある点をご留意ください。
- 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本資料中で掲載されている銘柄はご説明のための参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。
- 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。
- 本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。
- 投資した資産の価値や分配金は変動する可能性があり、投資家は投資元本を回収できない可能性があります。新興国市場、または専門的なセクター、制限されたセクターへの投資は、入手可能な情報が少なく流動性が低いため、また市場の状況（社会的、政治的、経済的状況）の変化により敏感に反応しやすいため、より不安定性があり、大きな変動を受ける可能性があります。
- 環境・社会・ガバナンス（ESG）投資に関するリスク：ESG と持続可能性を統合する際、EU 基準で共通または統一された定義やラベルがないため、ESG 目標を設定する際に資産運用会社によって異なるアプローチが取られる場合があります。これは ESG と持続可能性の基準を統合した投資戦略を比較することが困難であることを意味しており、同じ名称が用いられていても異なる測定方法に基づいている場合があるということです。保有銘柄の ESG や持続可能性に関する評価において、資産運用会社は、外部の ESG 調査会社から提供されたデータソースを活用する場合があります。ESG 投資は発展途上の分野であるため、こうしたデータソースは不完全、不正確、または利用できない場合があります。投資プロセスにおいて責任ある企業行動指針を適用することで、特定の発行体やセクターが除外される場合があります。その結果、当該指針を適用しない類似の投資戦略のパフォーマンスよりも良くなったり、悪くなったりする場合があります。

BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 378 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会